

伊方再稼働中止 4県団体が要請

四電に

【高松支社】グリーン市民ネットワーク高知」など脱原発を訴える四国4県の市民団体が22日、高松市の四国電力本店を訪れ、伊方原発3号機(愛媛県伊方町)の再稼働の中止を要請した。

各団体のメンバー計15人は四電の広報担当者と面談。原発周辺にミカン農家が多いことを取り上げ、「過酷事故が起きればミカン畑は壊滅する。再稼働前に畑の代替地を提示するなど生活の保障をすべきだ」と指摘した。

四電側が「過酷事故で損害が生じた場合、福島で行われているような仕組みを用いて賠償責任を全うする」と答えると、メンバーは「福島は今でも営農が再開できていない。その地域で生きがいを持つて暮らしていく保障ができないなら、再稼働すべきではない」と訴えた。

(井上智仁)

脱原発市民団体 四電に要請行動

伊方原発(愛媛県伊方町)

の再稼働に反対する四国4県の市民団体が22日、四国電力に対する要請行動を実施。安全対策や重大事故時の補償問題などについて同社の担当者と質疑応答を行った。

県内の市民団体「脱原発アクションin香川」(塚

四国電力に対して要請行動を行う脱原発派の市民団体の代表ら＝高松市丸の内、四国電力本店



田正昭代表)など4県8団体の代表者ら15人が参加した。

重大事故発生時に近隣農家に営農の継続を保障できるかとの質問に対し、同社は「福島原発の事故を先行事例に賠償責任を全うする」などと回答。また自主

的な対策を含めて新規制基準を上回る安全対策を行っているとする同社に対し、参加者からは「事故を起こす確率がゼロではないと明らかにした上で住民の了解を得るべき」などの要望があった。

朝日新聞 高知版

◆脱原発求める市民団体が四国電力と質疑 脱原発を求める四国4県の市民団体が22日、四国電力本店(高松市)を訪れ、再稼働の準備が進む伊方原発

(愛媛県伊方町)の事故対応などについて広報担当者ややりとりした。団体側は、東京電力の福島原発事故の損害賠償のために四電も負担金を支払っている問題を挙げ、「原発が動かないから電気代が上がっていると説明するが、福島の事故の負担も電気料金に入っていると書くべきだ」と指摘した。